



平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 大
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 司
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)明石 直人 (TEL)03-5487-5560
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	1,795	△5.8	127	△32.7	119	△34.0	59	△35.6
23年6月期第2四半期	1,905	4.9	188	333.5	181	293.8	92	1,315.0

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 61百万円(△35.7%) 23年6月期第2四半期 95百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	418 03	410 36
23年6月期第2四半期	656 70	645 88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	3,981	3,347	82.8
23年6月期	4,076	3,318	80.3

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 3,297百万円 23年6月期 3,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	— —	0 00	— —	300 00	300 00
24年6月期	— —	0 00	— —	— —	— —
24年6月期(予想)	— —	— —	— —	300 00	300 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	8.5	450	21.5	450	23.1	220	20.6	1,542 99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年6月期2Q	144,252株	23年6月期	143,980株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年6月期2Q	1,400株	23年6月期	1,400株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年6月期2Q	142,698株	23年6月期2Q	141,028株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年2月15日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みからは徐々に持ち直してはいるものの、世界的な金融市場の混乱により円高、株安傾向が強まるとともに、雇用情勢は引き続き悪化して個人消費の低迷が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても企業収益の完全な回復には至らず、特にエレクトロニクス業界においては苦戦を強いられており、設備投資抑制は続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が強まる等、全般的に厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、事業構造の変革を最重要課題として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状況に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと着実に移行してまいりました。特に、省エネソリューション事業のUbiteq Green Service (以下、UGS) やカーソリューション事業の車載システムについては、「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する製品として、代理店や顧客との連携をより強化し、満足度の向上と機能強化のための更なる開発投資及び販売推進に注力していきます。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,795百万円(前年同四半期比5.8%減少)、営業利益は127百万円(前年同四半期比32.7%減少)、経常利益は119百万円(前年同四半期比34.0%減少)、四半期純利益は59百万円(前年同四半期比35.6%減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電子機器事業

電子機器事業は、一部のセンシングモジュールで生産終了となったものもありましたが、紙幣鑑別ユニット等のATM向けセンシングモジュールは好調に推移しました。また、カーソリューション事業も東日本大震災による市場停滞や部材手配遅延の影響があったものの前期と同様の売上を計上することが出来ました。また、コスト削減については業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入コストや外部委託費用についての削減を継続して進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,191百万円(前年同四半期比12.6%増加)、セグメント利益は274百万円(前年同四半期比12.9%増加)となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、子会社のユビテックソリューションズは好調に推移したものの、携帯電話の評価業務については受注が減少し、パナソニック電工(現パナソニック)との開発案件も前期で終了しております。また、UGSについては引き続き開発投資は行っているものの、当初見込んでいた売上を計上するには至りませんでした。

従前より、事業方針の転換として、受託開発中心の事業から自社製品・サービスを提供するモデルに変更し、特に今期はUGSの拡販に注力しております。UGSは東京大学・キャノンSタワーへの導入に始まり、今期も大塚商会本社やマイクロソフト本社等への導入、および「グリーンITアワード2011経済産業省商務情報政策局長賞」や「Interop Tokyo 2011 Best of Show Award」も受賞したことにより、多くの企業から継続的な引合いをいただいております。しかしながら、導入前の現地調査や顧客の投資に対する意思決定には長時間を要する傾向にあり、獲得を見込んでいた案件についても受注活動を継続しているものが多い状況です。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は603百万円（前年同四半期比28.7%減少）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比97.7%減少）となりました。

今後については、中小ビル等への新たな節電に向けて国の施策として「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金」が打ち出されたことにより、当社としてもUGSが当該助成金の対象となるような活動を進めると共に、さらなる機能向上の開発投資を続け、多様な顧客層に対応できるようにUGSのラインナップを増強してまいります。

また、昨今の新興市場におけるスマートシティ構想に代表される新たなエコシティ事業についても、遅れる事無く、海外戦略を強化し事業拠点の海外展開について具体的な検討を開始いたします。併せて、アジア中国市場の成長を取り込むために、新興市場向けの新たな自社製品・サービスの開発に注力していく予定であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,981百万円となり、前連結会計年度末から94百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が395百万円減少し、受取手形及び売掛金が374百万円増加しております。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は634百万円となり、前連結会計年度末から123百万円減少しております。主な内容としましては、未払法人税等が79百万円、役員賞与引当金が18百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,347百万円となり、前連結会計年度末から28百万円増加しております。主な内容としましては、四半期純利益59百万円の計上と剰余金の配当42百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて315百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は、1,355百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は343百万円（前年同四半期は135百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上116百万円、売上債権の増加374百万円、法人税等の支払116百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は74百万円（前年同四半期は1,062百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入500百万円、定期預金の預入による支出419百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36百万円（前年同四半期は33百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払42百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月10日に発表しました、平成23年6月期決算短信に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、644円61銭です。

(4) 追加情報

・「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

・法人税率の変更による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年7月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により繰延税金資産が5,316千円減少、その他有価証券評価差額金が622千円増加、当第2四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が4,693千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801,219	2,405,774
受取手形及び売掛金	835,673	1,209,716
製品	24,992	13,582
仕掛品	38,844	33,460
原材料及び貯蔵品	53,741	41,278
繰延税金資産	37,259	16,375
その他	45,396	34,523
貸倒引当金	△2,491	△2,633
流動資産合計	3,834,635	3,752,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,912	57,912
減価償却累計額	△22,848	△25,777
建物及び構築物 (純額)	35,063	32,135
工具、器具及び備品	256,350	238,338
減価償却累計額	△218,603	△208,401
工具、器具及び備品 (純額)	37,747	29,936
リース資産	4,562	4,562
減価償却累計額	△608	△1,064
リース資産 (純額)	3,953	3,497
有形固定資産合計	76,764	65,569
無形固定資産		
その他	16,270	16,440
無形固定資産合計	16,270	16,440
投資その他の資産		
投資有価証券	42,497	42,251
繰延税金資産	39,312	40,749
その他	66,541	64,260
投資その他の資産合計	148,351	147,261
固定資産合計	241,385	229,271
資産合計	4,076,021	3,981,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,312	415,930
未払金	54,852	38,473
未払法人税等	119,822	40,544
リース債務	958	958
賞与引当金	5,744	7,688
役員賞与引当金	19,000	500
その他	78,297	69,270
流動負債合計	695,986	573,364
固定負債		
退職給付引当金	57,110	56,712
リース債務	3,193	2,714
その他	1,439	1,273
固定負債合計	61,743	60,700
負債合計	757,730	634,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,008	880,250
資本剰余金	590,910	594,152
利益剰余金	1,892,746	1,909,625
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	3,285,191	3,308,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,522	△7,942
為替換算調整勘定	△3,287	△3,460
その他の包括利益累計額合計	△11,809	△11,402
新株予約権	26,405	30,506
少数株主持分	18,504	19,627
純資産合計	3,318,291	3,347,284
負債純資産合計	4,076,021	3,981,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,905,219	1,795,169
売上原価	1,391,630	1,353,848
売上総利益	513,589	441,320
販売費及び一般管理費	324,738	314,146
営業利益	188,851	127,173
営業外収益		
受取利息	802	1,329
受取配当金	66	2
投資有価証券売却益	2,247	—
投資事業組合運用益	810	—
その他	1,390	789
営業外収益合計	5,318	2,121
営業外費用		
為替差損	12,895	9,283
投資事業組合運用損	—	409
その他	6	32
営業外費用合計	12,902	9,725
経常利益	181,267	119,569
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	870	721
固定資産売却損	85	188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,572	—
リース解約損	1,582	—
投資有価証券売却損	—	1,682
特別損失合計	11,110	2,591
税金等調整前四半期純利益	170,156	116,977
法人税、住民税及び事業税	68,012	38,209
法人税等調整額	8,844	17,982
法人税等合計	76,856	56,191
少数株主損益調整前四半期純利益	93,300	60,785
少数株主利益	686	1,133
四半期純利益	92,613	59,652

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,300	60,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,083	578
為替換算調整勘定	△236	△182
その他の包括利益合計	1,846	396
四半期包括利益	95,146	61,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,484	60,058
少数株主に係る四半期包括利益	662	1,123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,156	116,977
減価償却費	16,974	14,981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,572	—
株式報酬費用	7,201	4,746
株式交付費	6	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,247	1,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,885	142
賞与引当金の増減額(△は減少)	890	1,948
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	△18,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,538	△397
受取利息及び受取配当金	△869	△1,331
為替差損益(△は益)	7,790	8,943
投資事業組合運用損益(△は益)	△810	409
固定資産売却損益(△は益)	85	188
固定資産除却損	870	721
のれん償却額	7,603	—
リース解約損	1,582	—
売上債権の増減額(△は増加)	△95,896	△374,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,429	29,248
仕入債務の増減額(△は減少)	65,821	△1,382
その他	△6,515	△11,955
小計	164,133	△227,595
利息及び配当金の受取額	755	875
法人税等の支払額	△33,612	△116,798
法人税等の還付額	3,933	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,209	△343,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,050,000	△419,856
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△15,659	△2,642
無形固定資産の取得による支出	△4,995	△3,541
有形固定資産の売却による収入	7	—
出資金の分配による収入	6,216	—
投資有価証券の取得による支出	△4,443	△2
投資有価証券の売却による収入	6,456	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,420	74,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△159	△479
株式の発行による収入	1,920	5,814
配当金の支払額	△34,885	△42,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,124	△36,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,859	△9,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△968,194	△315,301
現金及び現金同等物の期首残高	2,193,802	1,671,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,225,607	1,355,774

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,057,817	847,402	1,905,219	—	1,905,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,057,817	847,402	1,905,219	—	1,905,219
セグメント利益	243,056	130,960	374,016	△185,165	188,851

(注) 1. セグメント利益の調整額△185,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 △185,165千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,191,386	603,782	1,795,169	—	1,795,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,191,386	603,782	1,795,169	—	1,795,169
セグメント利益	274,330	2,986	277,317	△150,143	127,173

(注) 1. セグメント利益の調整額△150,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,143千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。